

(資料 1)

規制地域の規制状況及び見直し内容（案）について

1 騒音、振動及び悪臭に係る規制の状況

騒音は、騒音に係る環境上の条件について人の健康を保護するとともに生活環境を保全するうえで維持されることが望ましい基準として環境基本法により環境基準が定められている。一方、工場・事業場から発生する騒音、振動及び悪臭に対しては、「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」により必要な規制がされている。さらに、観音寺市では「観音寺市公害防止条例」を定めて、工場・事業場に対して上乘せ規制を行っている。

騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法に係る規制地域は、平成 24 年より規制地域の指定権限が県から市へ移譲され、市長が生活環境を保全する必要があると認める地域を規制地域として指定しなければならないとされている。

法律名	環境基本法
目的	人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準（行政上の政策目標）
対象	人の生活環境における騒音全般
規制地域の指定状況	平成 24 年 3 月に用途地域の区分に応じて類型指定（観音寺市告示第 68 号）

法律名	騒音規制法
目的	生活環境を保全し、国民の健康の保護に資すること
規制対象	規制地域内の ①工場・事業場（特定施設を設置している場合のみ） ②建設工事（特定建設作業に該当する作業のみ） ③自動車
規制基準値	市が指定した規制地域ごとに規制基準値を設定
規制地域の指定状況	平成 24 年 3 月に島嶼部を除く地域を指定（観音寺市告示第 69 号）
備考	特定施設の設置等の届出義務 改善勧告・改善命令 罰則規定あり

法律名	振動規制法
目的	生活環境を保全し、国民の健康の保護に資すること
規制対象	規制地域内の ①工場・事業場（特定施設を設置している場合のみ） ②建設工事（特定建設作業に該当する作業のみ） ③自動車
規制基準値	市が指定した規制地域ごとに規制基準値を設定
規制地域の指定状況	平成 24 年 3 月に島嶼部を除く地域を指定（観音寺市告示第 70 号）
備考	特定施設の設置等の届出義務 改善勧告・改善命令 罰則規定あり

(資料 1)

法律名	悪臭防止法
目的	生活環境を保全し、国民の健康の保護に資すること
規制対象	規制地域内に設置されているすべての工場及び事業場
規制基準値	市が指定した規制地域ごとに規制基準値を設定
規制地域の指定状況	平成 27 年 3 月に市全域を指定（観音寺市告示第 34 号）
備考	改善勧告・改善命令 罰則規定あり

条例名	観音寺市公害防止条例
目的	生活環境を保全し、国民の健康の保護に資すること
規制対象	規則に定める業種の工場・事業場 規則に定める指定施設を設置している工場・事業場
規制基準値	騒音、ばい煙及び粉じんに係る基準値
規制地域の指定状況	指定制度なし
備考	工場及び指定施設の設置等の届出義務 改善勧告・改善命令 罰則規定あり

2 規制地域の見直しについて

2-1 見直しの背景

観音寺市では、平成 27 年 4 月に悪臭防止法に係る規制地域の見直しを行ったものの、騒音規制法及び振動規制法は県が平成 21 年に実施した見直しから 11 年経過している。また、平成 24 年に都市計画法に係る用途地域の見直しが行われたが、騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法の規制地域と整合性が取れていない地域が存在する。さらに、騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法に係る規制地域の指定方法（島嶼部の扱い、用途地域の定めのない地域の扱い）についても、規制法ごとに異なる地域が存在する。

よって、現状の土地利用状況を反映するとともに、各地域の不均衡及び不公平感を排除し市民や事業者に分かりやすくするために統一的な基準により指定地域の見直しを行う必要がある。

2-2 見直しの内容

① 規制地域は股島、小股島及び円上島を除く地域に統一する。

- 現行の指定状況は、騒音・振動規制法では島嶼部は指定されていないが、悪臭防止法は市全域を指定
- 規制地域の指定は住民の生活環境を保全する観点から住民の居住実態がなく規制する必要性がないと考えられる地域は除外することとされている。（昭和 46 年 9 月 20 日環大特 6 号，昭和 51 年 12 月 1 日環大特 154 号）そのため、無人島である股島、小股島及び円上島は除外

(資料 1)

- ② 規制地域の指定方法は、現行の図面による指定から都市計画法の用途地域の区分に準じた類型指定に変更する。

- 規制地域の指定は、原則として都市計画法の用途地域に準拠して行うこととされている（昭和 46 年 9 月 20 日環大特 6 号，昭和 51 年 12 月 1 日環大特 154 号）
- 市の統一的な考えを示すため、都市計画に応じた規制を行う必要性あり

- ③ 都市計画法による用途地域の定めのない地域については、騒音規制法及び振動規制法では「住居の用に併せて商業、工業等の用に供されている区域であって、公害の発生を防止する必要がある区域」とし、悪臭防止法では「主として工業等の用に供されている区域であって、著しい悪臭の発生を防止する必要がある区域」として取り扱う。

- 公害防止の見地から、用途地域の定めのない地域についても適宜規制を行うこととされている。（昭和 46 年 9 月 20 日環大特 6 号，昭和 51 年 12 月 1 日環大特 154 号）
- 騒音、振動及び悪臭に関する苦情は、主に用途地域の定めのない地域で発生しており、用途地域が定められている地域と同様の規制が必要（別紙「H27～R1 苦情の発生状況」）

- ④ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）の一部改正の施行に伴い、騒音及び振動による影響に特に配慮しなければならない施設に新たに「幼保連携型認定こども園」が追加された。（平成 27 年 4 月 20 日「騒音規制法及び振動規制法の関係省令及び関係告示の一部を改正する省令等の公布について」）

- ⑤ 都市緑地法等の一部を改正する法律の施行に伴い、都市計画法における用途地域に新たに「田園住居地域」が設定されたことから、第二種低層住居専用地域と同等の扱いとし追加する。

- ⑥ 特定工場等において発生する騒音及び振動の規制に関する規制基準について、以下の扱いを新たに導入した。

同表に掲げる第 2 種区域、第 3 種区域又は第 4 種区域の区域内に所在する学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 7 条に規定する保育所、医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 1 条の 5 第 1 項に規定する病院及び同条第 2 項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの、図書館法（昭和 25 年法律第 118 号）第 2 条第 1 項に規定する図書館、老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）第 5 条の 3 に規定する特別養護老人ホーム並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園の敷地の周囲おおむね 50 メートルの区域内の当該基準は、5 デシベル減ずることとする。

- 昭和 43 年 11 月 27 日厚生省・農林省・通商産業省・運輸省告示第 1 条第 1 項ただし書の規定により、学校、病院等の周囲 50 メートルの区域について厳しい規制基準を定めることが可能

(資料 1)

- 現行の規制地域のうち、豊浜町姫浜・和田浜地区、大野原町大野原・萩原・丸井・井関地区の扱いを一部引き継ぐための措置